

労務管理担当者向け オンラインセミナー

主催：厚生労働省山梨労働局・山梨働き方改革推進支援センター

03 職業安定部からのお知らせ

③人材開発支援助成金について

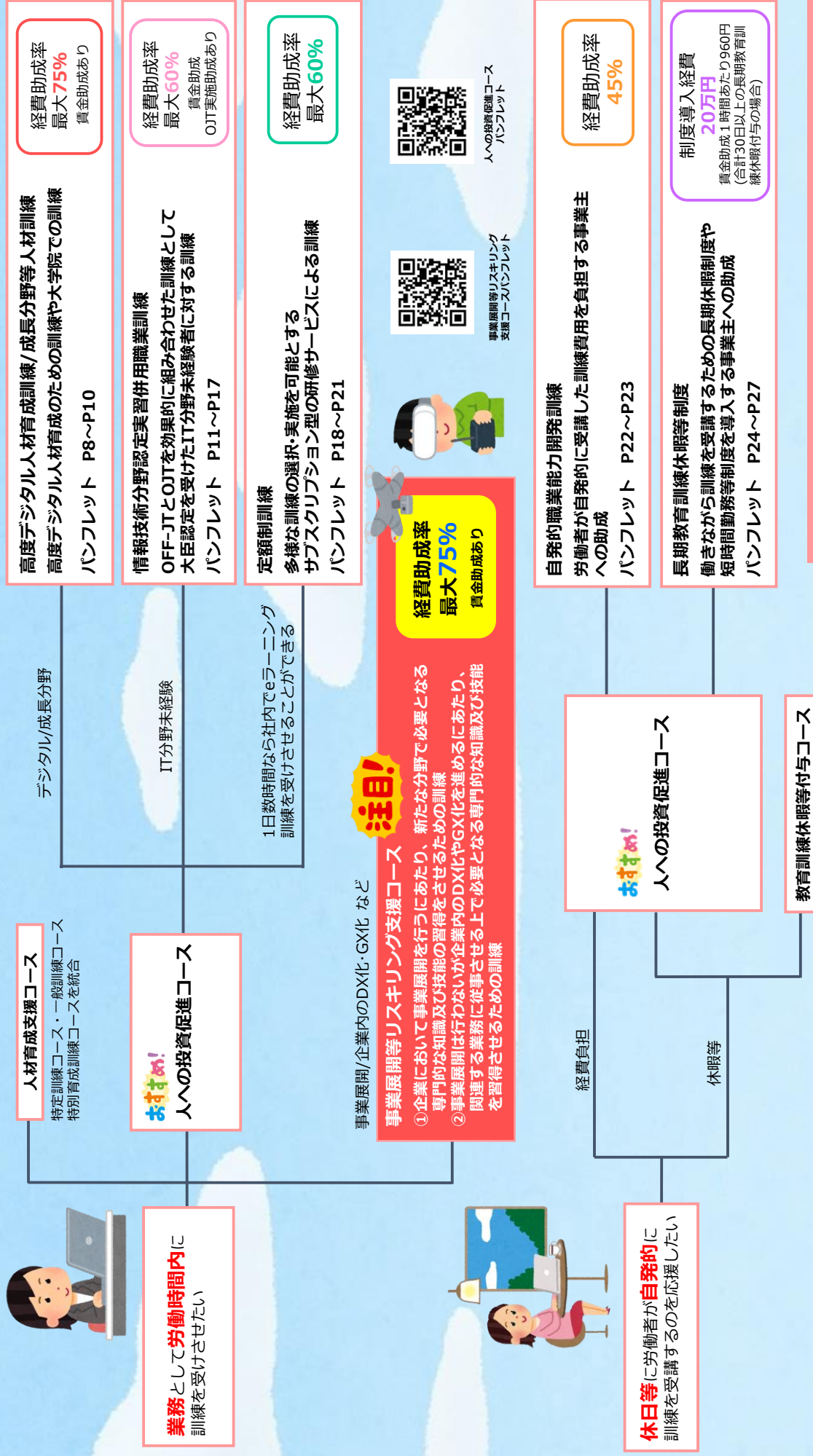
問合せ先

山梨労働局職業安定部訓練課

電話：055-225-2861

従業員の人材育成、スキルアップに人材開発支援助成金をご活用ください

人材開発支援助成金は、事業主等が雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合等に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。



業務として労働時間内に訓練を受けさせたい

休日等に労働者が**自発的**に訓練を受講するのを応援したい

人材開発支援助成金は、事業主が雇用する労働者に対して、職務に関連した知識・技能を習得させるための訓練を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。



人材育成支援コース

- ◆ **人材育成訓練**：職務に関連した知識・技能を習得させるための10時間以上の訓練(OFF-JTにより行われる訓練)
- ◆ **認定実習併用職業訓練**：厚生労働大臣の認定を受けた実習併用職業訓練(OJTとOFF-JTを効果的に組み合わせて実施する訓練)
- ◆ **有期実習型訓練**：有期契約労働者に対し、正規雇用労働者等に転換するための訓練(OJTとOFF-JTを効果的に組み合わせて実施する訓練)

| 訓練内容 | 対象労働者 | 訓練期間 | 訓練時間 | 経費助成率 ()内は大企業 | 賃金助成 ()内は大企業 | OJT実施助成 ()内は大企業 |
|--------------------------------|---------------------------|---------------|----------------------------|------------------------------------|-------------------|---------------------|
| 人材育成訓練 (OFF-JT) | 正規・非正規 | 定めなし | 10時間以上 | 正規：45%(30%) 非正規：60% 正社員化：70% | 760(380)円 /時・人 | — |
| 認定実習併用 職業訓練 (OJT+OFF-JT) | 主に新入社員 (正規・非正規) | 6か月以上 2年以下 | 1年当たりの 時間数で 850時間以上 | 45%(30%) | | 20(11)万円 |
| 有期実習型訓練 (OJT+OFF-JT) | 正社員転換を 目指す者 (非正規のみ) | 2か月以上 | 6か月当たりの 時間数で 425時間以上 | 60% 正社員化：70% | | 10(9)万円 |

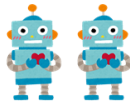


人への投資促進コース

- ◆ **高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練**：高度デジタル人材の育成のための訓練や大学院での訓練を行う事業主に対する高率助成
- ◆ **情報技術分野認定実習併用職業訓練**：IT分野未経験者の即戦力化のための訓練を実施する事業主に対する高率助成(OFF-JTとOJTを組み合わせた訓練)
- ◆ **定額制訓練**：サブスクリプション型の研修サービスによる訓練への助成
- ◆ **自発的職業能力開発訓練**：労働者が自発的に受講した訓練費用を負担する事業主への助成
- ◆ **長期教育訓練休暇制度**：働きながら訓練を受講するための休暇制度や短時間勤務等制度を導入する事業主への助成

| 訓練メニュー | 対象者 | 対象訓練 | 経費助成率 | | 賃金助成額 | | OJT実施助成額 | |
|----------------------|-----------|-------------------------------------------------------------|--------------------------|---------------|------------------|-----------------|----------------|----------------|
| | | | 中小企業 | 大企業 | 中小企業 | 大企業 | 中小企業 | 大企業 |
| 高度デジタル人材訓練 | 正規 非正規 | 高度デジタル訓練 (ITスキル水準(ITSS)・ DX推進スキル標準(DSS-P) レベル3・4等) | 75% | 60% | 960円 | 480円 | — | |
| 成長分野等人材訓練 | | 海外を含む大学院での訓練 | 75% | | 国内大学院の場合 960円 | | — | |
| 情報技術分野認定実習 併用職業訓練 | 正規 非正規 | OFF-JT+OJTの組み合わせ の訓練(IT分野関連の訓練) | 60% (+15%) | 45% (+15%) | 760円 (+200円) | 380円 (+100円) | 20万円 (+5万円) | 11万円 (+3万円) |
| 定額制訓練 | 正規 非正規 | 定額制訓練(サブスクリ プション型の研修サービス) | 60% (+15%) | 45% (+15%) | — | | — | |
| 自発的職業能力 開発訓練 | 正規 非正規 | 労働者の自発的な職業訓練費用 を事業主が負担した訓練 | 45% (+15%) | | — | | — | |
| 長期教育訓練 休暇等制度 | 正規 非正規 | 長期教育訓練休暇制度 (30日以上)の休暇取得) | 制度導入経費 20万円 (+4万円) | | 960円 (-) | 480円 (+200円) | — | |
| | | 所定労働時間の短縮と 所定外労働時間の免除制度 | 制度導入経費 20万円 (+4万円) | | — | | — | |

()内の助成率は、賃金要件または資格手当要件を満たした場合の率(額)です。



新規事業の立ち上げなどの事業展開に伴い、事業主が雇用する労働者に対して新たな分野で必要となる知識及び技能を習得させるための訓練や、事業展開は行わないが、事業主において企業内のデジタル・デジタルトランスフォーメーション化やグリーン・カーボンニュートラル化を進めるにあたり、これに関連する業務に従事するうえで必要となる専門的な知識及び技能の習得をさせるための訓練を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成します。

「事業展開」とは：新たな製品を製造または新たなサービスを提供すること等により、新たな分野に進出すること。このほか、事業や業種を転換することや、既存事業の中で製品または商品、もしくはサービスの製造方法または提供方法を変更する場合も事業展開にあたります。

「デジタル・デジタルトランスフォーメーション(DX)」とは：ビジネスの激しい変化に対応し、デジタル技術を活用して、業務の効率化を図ることや、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を改革し、競争上の優位性を確立すること。

「グリーン・カーボンニュートラル化」とは：徹底した省エネ、再生可能エネルギーの活用等により、CO2等の温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること。

① 助成率・助成限度額

| 経費助成率 | | 賃金助成額（1人1時間） | | 1事業所1年度あたりの助成限度額 |
|-------|-----|--------------|------|------------------|
| 中小企業 | 大企業 | 中小企業 | 大企業 | |
| 75% | 60% | 960円 | 480円 | 1億円 |

② 受講者1人あたりの経費助成限度額

| 10h以上100h未満 | | 100h以上200h未満 | | 200h以上 | |
|-------------|------|--------------|------|--------|------|
| 中小企業 | 大企業 | 中小企業 | 大企業 | 中小企業 | 大企業 |
| 30万円 | 20万円 | 40万円 | 25万円 | 50万円 | 30万円 |

山梨県内の事業展開等リスキング支援コースの活用例



事業展開

【建設業】従業員数10名程

これまで受注できなかった分野の工事を受注し、事業の拡大を図るため、若手社員を対象とした育成研修を受講させ、専門的な教育を受けることで、若年層の社員に現場で活かせるスキルを習得させる。



事業展開

【情報通信業】従業員数80名程

異なる2つの分野のオリジナルプロダクトを統合し、新たなデータ分析基盤を構築。新たなデータ活用の価値を生む新製品として展開する予定。社員が未経験分野のスキルを取得し、技術の幅を広げるため開発技術者育成コースを受講させる。



DX化

【宿泊業】従業員数70名程

日々の売り上げ集計をRPAを活用し自動化。帳票類を自動で集計する仕組みを作り、紙からエクセルへの転記をロボットに代行させるなどの技術を身に付け、生産性の向上を図るため、サブスクリプション型の講座を受講させる。



GX化

【農業】従業員数20名程

トラックにタンクを積載し、動噴で農薬散布を行っているが、農業散布用ドローンを導入することにより、動噴の使用を抑え、CO2削減につなげるため、ドローン教習に通学させる。

